核兵器の維持訴え

オバマ政権時 09年の米議会諮問委

口つぐむ日本政府

日本政府が、「核なき世界」を掲げたオバマ前米政権の発足当初から米側に核兵器維持を訴えていたことについて、詳しい説明を避けている。どのような経緯で核軍縮よりも核の傘を優先したのか、「控えたい」「記憶にない」などと繰り返すばかりだ。

米側「説明、政府の判断で」

2009年にオバマ政権に核戦略を提言した米議会諮問委員会で、出席した日本政府関係者は何を語ったのか。諮問委の事務局長だったポール・ヒューズ氏は、この問題を追及する藤田幸久（国民民主党）、牧山弘恵（立憲民主党）両参院議員が今月上旬に訪米した際に会い、こう語った。

「諮問委は非公開だったので私からは言えない。だが、メディアや国会議員に説明できるかどうかを決めるのは日本政府自身だ」

ポール・ヒューズ氏

2.　外務大臣としてその「考え方」を了解されるにあたり，事務方や首脳官邸など、各方面とどのようなやり取りをしたか？

然るべき形で適切に行われたと思う。詳細は記憶しておりませんため、政府・外務省に確認頂ければと思います。

以上

元外務大臣　参議院議員
中曽根弘文

中曽根弘文参院議員が朝日新聞の取材に対し4月25日に回答した文書

「米戦略に影響」

発端は米研究者の提起だ。米NGO「憂慮する科学者同盟」のグレゴリー・カラキ上級アナリストは、09年2月の諮問委で秋葉剛男駐米公使（現外務事務次官）らが核兵器維持を訴え、核軍縮にほとんど触れず、オバマ政権の核戦略に影響を与えたと主張した。

この件で安倍内閣は先月10日に政府答弁書を閣議決定し、「同委員会（諮問委）は対外的に議論を明らかにしない前提」として「詳細について答えることは困難。日米安保条約の抑止力の下で自国の安全を確保する必要があることなどを説明した」と答えた。

オバマ政権が核なき世界を掲げて登場し、麻生太郎首相も連携を唱えた当時、こうした米側への提言はどう決まったのか。政府答弁書は「外相の了解を得た政府の考え方」を伝えたとするが、当時の外相、自民党の中曽根弘文参院議員は朝日新聞の取材に「詳細は記憶していない。政府・外務省に確認頂ければ」と文書で回答した。

記者会見するグレゴリー・カラキ氏＝4月25日、東京・有楽町の外国特派員協会

抑止協議の源流

諮問委は、核問題について日本と対話の場を設けるよう提言。10年に日米の外務・防衛当局幹部による「拡大抑止協議」が始まった。これを主導したのが、諮問委スタッフから米国防次官補代理（核・ミサイル防衛政策担当）となったブラッド・ロバーツ氏だった。

同氏はその後、防衛省防衛研究所の客員研究員として13年の論文で、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国軍の近代化について協議する場として拡大抑止協議を高く評価。今後の論点として、米国がロシアに加え中朝に対応するための「核の傘の調整」に加え、それを支える「日本の貢献」としてミサイル防衛強化や敵基地攻撃能力保有を挙げた。

ミサイル防衛は強化され、敵基地攻撃能力保有は年内の防衛大綱見直しでその是非が焦点の一つだ。外務省の秋葉次官は北米局審議官当時（12～14年）に拡大抑止協議にも出席しており、その源流にあたる諮問委で実際に何を訴えていたのかが問われている。

（藤田直央）